

# 東大阪市機械金属産業集積の大都市機械金属 産業集積としての到達点と今後の方向

村 社 隆

## 1. はじめに

大都市産業集積の構造的特質の問題に関心を持つ筆者は、これまで幾度か当問題を考察する機会があり、そのときどきに一定の議論をしてきた<sup>1</sup>。ところが2008年9月、リーマン・ブラザーズの破綻を機に表面化し、瞬時に世界に波及したアメリカ発の金融危機は世界の实体经济の大規模な収縮をもたらした。この経済収縮はその深さと広がり大きさから100年に一度の経済危機と喧伝され、その対策のため各国政府では大規模な金融・財政政策がとられた。しかしその後2010年10月に至るも世界経済はショック前の経済水準を回復するに至っていない。大都市産業集積を取り巻く環境は不断に変化している。もとより今次の世界の实体经济の深刻かつ大規模な収縮は、日本の大都市産業集積にとっても重大な環境変化要因として作用している。

小論では、これを機に大阪大都市機械金属産業集積の重要な一部をなす東大阪市機械金属産業集積の現在における到達点を整理するとともに、今後の方向について若干検討することにした。大阪大都市機械金属産業集積を代表する産業集積としてなぜ東大阪市機械金属産業集積を取り上げるのかについて付言しておけば、東大阪市機械金属産業集積は、多くの論稿で日本を代表する大都市機械金属産業集積である東京都の大田区機械金属産業集積とともにしばしば分析対象に選ばれてきており<sup>2</sup>、今日、大阪大都市機械金属産業集積の重要な一部をなすに至っているといつてよいからである。

## 2. 大都市産業集積と生成期東大阪市機械金属産業集積の特質

## 2-1. 大都市産業集積の特質

小論は、大阪大都市機械金属産業集積の重要な一部をなす東大阪市機械金属産業集積の現在における到達点を整理し、今後の方向を検討することを目的としているが、その前に大都市産業集積とはそもそもどのような産業集積をいうのかについて触れておきたい。

かつてわれわれは大都市産業集積の本質的特質は、中小企業の多数集積と多様な要素技術と技能の集合にあるとした（村社 [1996]、村社 [2002]）。そこで含意されていたことは、同一業種に属する製造加工業者が地域的に集積立地することによって成立している、マーシャルのいう「地域特化産業」とは明らかに異なる産業集積である、ということであった。

大都市は人口と多様な産業が高度に集中している。人口と多様な産業の高度集中から多様な工業製品需要が存在する。言い換えれば、単一産業ではなく、多様な工業製品需要の多数存在とともに、そうした多様な工業製品需要に対応できる多様な要素技術と技能を有する企業が多数立地している。それが大都市のひとつの特性といえる。こうしてわれわれは、大都市産業集積の本質的特質は、多様な工業製品需要の多数存在とともに多様な要素技術と技能の集合にある、としたのである。

## 2-2. 生成期東大阪市機械金属産業集積の特質

それでは、東大阪市機械金属産業集積はどのような産業集積として生成したのか。生成期東大阪市機械金属産業集積の特質からみよう。まず東大阪市機械金属産業集積の生成の経緯である。東大阪市機械金属産業集積の舞台になっている東大阪市は、地理的には大阪市東部に位置する東成区、生野区に隣接し、1967年に旧布施市、旧河内市、および旧枚岡市の3市が合併することにより誕生した。したがって、生成期東大阪市機械金属産業集積の特質をみるという場合、現在の東大阪市が誕生する前の以上3市の近世以降の機械金属関連産業の発達の歴史をみておく必要があるだろう。

そこで、旧布施市、旧河内市、旧枚岡市における近世以降の機械金属関連産業の発達の歴史をみると、旧河内市では撚糸以外には目立った産業の発達

はみられなかったが、旧枚岡市では江戸期の天保年間に「伸線（鉄線・針金）」業が、そして明治期には「理器」（理器具のバリカンを端緒とし、その後「作業工具」へと展開）製造などが生成、展開をみていた。旧布施市では、江戸時代より「河内鋳物」が広く生産されていたほか、明治20年代には金網の生産が開始されていた<sup>3</sup>。そしてこれら産業には共通した特性がみられた。

第1は、製品特性である。すなわち、これら産業は業種的にはいずれも機械金属工業に属しているが、生成当初の製品は近代的な機械金属関連工業製品ではなかった。旧枚岡市で生成した「伸線」は、「当初は真鍮・銅を素材として眼鏡の枠、仏具、足袋の“こはぜ”などが作られ、その後に原料に加わった和鉄では釣針、縫針」などに用いられていた。旧布施市の「河内鋳物」は、当初は「灯籠（などのほか）…、鉄瓶・鍋・釜などの家庭用品に特化」していた。また、今日では工業用金網が広く生産されているが、旧布施市で当初生産されていた金網は「ザル・餅焼網・魚焼網などの家庭用品が主要製品」であった（阿部 [2006]、pp.205-209）。その製品特性に注目すると、旧枚岡市の「理器」を除けばいずれも家庭用品であり、消費財であった。

第2は、これら産業は以上の当初の製品特性からもうかがえるところであるが、機械金属関連工業としてそれぞれが相互に関連した産業として生成したのではなかった。それぞれがそれぞれの地域で互いに関連を持つことなく独自に生成していたのである。「伸線」は生駒山麓の「水車」動力の利用に、「河内鋳物」は江戸期以来の伝統技能に、そして「作業工具」は「バリカン」（「理器」）の開発を起源に集積をみたものである。近世から明治中期における現東大阪市は大阪市外縁の農山村地域であった。そのため当時の農家の子弟は農業では生活できないことから大阪市内の商店や町工場に奉公に出たものが少なくなく、その中から技術を習得、帰村し独立するものもいた。旧布施市の「金網」は、こうして大阪市内の町工場で技術を習得し帰村した者の独立によって生産が開始されたものである。

生成期の東大阪市産業集積の機械金属工業は、以上のようにその生成の経緯は必ずしも同じではなかったが、いずれもそれぞれの地域事情とも関係しつつ消費財を中心に、マーシャル [1966] のいう「外部経済」によりそれぞれ

れの地域で「地域特化産業」として生成、それぞれ独自に発達をみていたことが特質であった。こうした産業をわれわれは今日一般に「地場産業」あるいは「産地産業」などと呼んでいる。こうして東大阪市機械金属産業集積は、江戸期から明治中期にかけて「産地型」産業集積として生成したのである。

### 3. 大都市機械金属産業集積としての装いの開始

それでは、「産地型」産業集積として生成をみた東大阪市機械金属産業集積は、どのようにして、また一体いつ頃から冒頭で述べたような特質をもつ大都市機械金属産業集積としての装いを持つようになったのか。諸資料<sup>4</sup>から判断すると、それは、時期的には1930年代半ばのことで、戦時体制の進展に伴う軍需工業の強化と大阪市工業の外延的発展に負うところが大きかった。

旧布施市の工業化は「大正3年の大軌鉄道（現在の近畿日本鉄道）開通、電灯設備の完成、それに続く第1次欧州大戦による好況を通じて進んだが、…（当時は）在来の地場産業の伸張に加えて農家副業乃至小営業的な雑貨工業の興隆」（大阪府立商工経済研究所 [1959]、pp.5-6）といえるものであった。しかし、昭和恐慌期以降、それまで家庭用品に特化していた「鋳物」は機械金属関連産業への転換が進んだ。一方、大阪市東成区に隣接していた旧布施市高井田地区では、各種機械工業製品に使用される「ねじ（製線鋸螺）」工場が1935年頃から旧枚岡市の「伸線」を素材として使用できることを有利な条件としつつ増加した。それだけでなく、戦時体制の進展とともに軍需関連産業として工作機械メーカーをはじめとする多数の金属加工・機械工業が集積していった（阿部 [2006]、pp209-210）。こうして「布施市は、…新しい商工業の発展をみるが、…勿論これは大阪市全体の工業の発展による影響を受けた」発展でもあったのである（大阪府立商工経済研究所 [1959]、p.8）。

第1表は、1928年から1935年までの旧布施市の業種別工業生産額の推移をみたものである。これをみると1930年ごろ以降、それまで業種的に高い比重を占めていた雑工業（多くが在来の地場産業に属すると考えられる）が比重を低下させるのと対照的に金属機械器具工業が顕著な増加を示している。東

大阪市のうちでも地理的に大阪市に隣接していた旧布施市では、前述のように大正初期から第1次大戦期にかけて工業化が進むのであるが、当時は未だ在来の地場産業を中心とした工業化であった。それが昭和に入り、戦時体制の強化とともに在来の地場産業から脱皮<sup>5</sup>し、あるいは在来の地場産業とは質を異にする機械金属関連工業の発展がみられるようになったことを物語っている。東大阪市機械金属産業集積の、戦時体制の進展と大阪市工業の外延的発展の影響を受けての、大都市機械金属産業集積としての装いの開始である。

第1表 旧布施市の昭和初期における機械金属工業の発達状況

	合計	染色	金属機械器具	窯業化学	飲食物	雑工業
1928(昭3)年	1,206,861	17,760	127,935	496,240	59,300	505,626
1929(昭4)年	1,675,950	10,920	217,374	622,727	35,290	789,639
1930(昭5)年	860,129	45,098	201,885	335,200	57,440	220,506
1931(昭6)年	636,741	28,897	390,805	54,268	50,496	112,275
1932(昭7)年	1,168,255	38,026	832,983	28,837	44,654	223,755
1933(昭8)年	3,825,700	99,056	1,413,769	1,598,523	52,102	662,250
1934(昭9)年	6,311,621	99,006	2,560,172	2,667,006	88,408	897,029
1935(昭10)年	9,175,484	116,303	3,985,557	3,480,912	104,444	1,488,268
1928(昭3)年	100.0%	1.5%	10.6%	41.1%	4.9%	41.9%
1929(昭4)年	100.0%	0.7%	13.0%	37.2%	2.1%	47.1%
1930(昭5)年	100.0%	5.2%	23.5%	39.0%	6.7%	25.6%
1931(昭6)年	100.0%	4.5%	61.4%	8.5%	7.9%	17.6%
1932(昭7)年	100.0%	3.3%	71.3%	2.5%	3.8%	19.2%
1933(昭8)年	100.0%	2.6%	37.0%	41.8%	1.4%	17.3%
1934(昭9)年	100.0%	1.6%	40.6%	42.3%	1.4%	14.2%
1935(昭10)年	100.0%	1.3%	43.4%	37.9%	1.1%	16.2%

(出所) 大阪府立商工経済研究所 [1959]、pp.8-9 に掲載の第3表から作成。  
 (注) 原本の1933(昭和8)年の実数合計値は業種別実数の合計値となっていない。そのため、本表では、業種別実数の合計を記載した。

## 4. 高度成長期における大都市機械金属産業集積としての成立

### 4-1. 旧布施市機械金属関連工業における業種多様化の進展

それでは、東大阪市機械金属産業集積が大都市機械金属産業集積として成立したのはいつか。それは第2次大戦後の日本経済の高度成長期であった。

大阪大都市圏経済・産業の戦後復興は、母都市の大阪市よりは衛星都市のほうが早かった。母都市の大阪市は戦災の被害が甚大であったのである。旧布施市の工業生産は1951年には早くも戦前の最高時を回復した（大阪府立商工経済研究所 [1959]、p.14）が、当時の旧布施市の機械金属関連工業の業種構成がどのようになっていたのかをみると、当市の地場産業であった「金網」、「伸線鋸螺」、「鋳物」、「ミシン部品」<sup>6</sup>や今日のプラスチック工業の母体となった「セルロイド雑貨」以外に、「電気機械」や「自動車部品」が少なくない比重を持つものとして新たに加わっている（第2表）。東大阪市機械金属産業集積では、戦後復興期を経て1950年代初めにはその後の日本経済の高度成長を担うことになる近代的な加工組立型工業やその関連産業が立地し、業種面で多様性を高める方向で発展の緒に就いていたことを示している。

第2表 1956（昭31）年における旧布施市の主要工業の概要

（単位：事業所、人、百万円）

	事業所数		従業者数		出荷額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
金網	52	20.5%	839	11.6%	1,183	9.8%
伸線鋸螺	20	7.9%	756	10.5%	3,573	29.6%
非鉄鋳物	13	5.1%	214	3.0%	291	2.4%
機械用鋳物	36	14.2%	939	13.0%	1,008	8.3%
セルロイド雑貨	27	10.6%	431	6.0%	447	3.7%
電気機械	45	17.7%	2,137	29.6%	3,369	27.9%
自動車部品	19	7.5%	630	8.7%	711	5.9%
ミシン部品	42	16.5%	1,266	17.6%	1,495	12.4%
合計	254	100.0%	7,212	100.0%	12,077	100.0%

（出所）大阪府立商工経済研究所 [1959] pp.70-73掲載の第30表から作成。

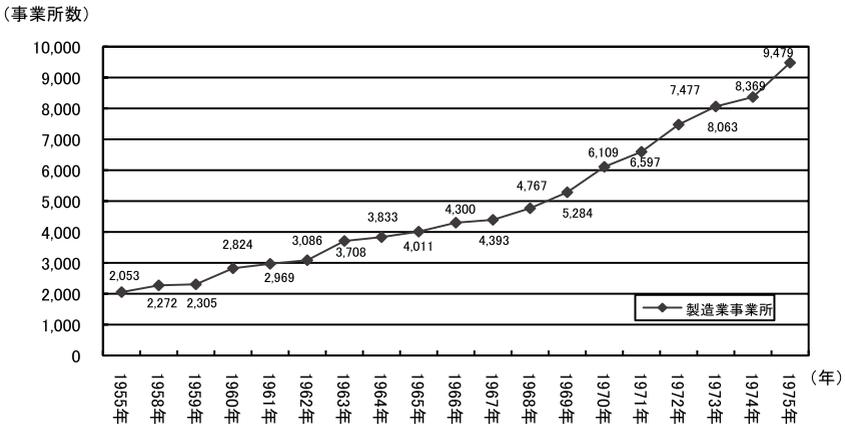
（注）従業者数4人以上事業所の数値。

#### 4-2. 高度成長前期における集積規模の拡大

集積の量的規模に関係する事業所数の変化はどうか。資料の制約から機械金属関連工業に限定したものではないが、日本経済が高度成長の緒に就いた1955年以降1975年までの20年間の東大阪市全製造業の事業所数の推移をみたのが第3図である。これを見ると東大阪市製造業は1955年以降ほぼ一貫して事業所数を増やしてきたことがわかる。ここで以上の期間を統計の整理上大きく2つの期間、1955年以降65年までと1965年以降75年までの期間とに分け、便宜的に前者を高度成長前期、後者を高度成長後期と呼ぶ<sup>7</sup>ことにすると、東大阪市機械金属産業集積は高度成長前期よりも高度成長後期においてよりいっそう集積の度合いを強めていったといつてよいようである。東大阪市製造業の事業所数は1955年から75年に至る20年間に2,053から9,479へと7,426、年平均7.9%の増加率で増加している。ところが、これを5年単位の年平均伸張率でみると、高度成長前期の1955～60年が6.5%、1960～65年が7.3%であったのに対して、高度成長後期は1965～70年が8.8%、1970～75年は9.2%の年平均伸張率となっているのである。

以上の集積規模の拡大はどのようにしてもたらされたのか。高度成長前期

第3図 高度成長期の東大阪市製造業の事業所の変化



(出所) 東大阪府立商工経済研究所 [1968] II-5表 (pp.62-63) および東大阪市・東大阪商工会議所 [1978] 第5表 (p.13) から作成。

における拡大は、基本的には戦時期に開始された大阪市工業の外延的發展によるものであった。ただし、内容的には戦時期に開始された大阪市工業の外延的拡大がそのまま続いていたのではなかった。1950年代後半における日本製造業では技術革新の進展が著しかった。しかし、そうした技術革新に対応した大型化した近代的生産設備を導入し、あるいはそのための工業用水を確保するには既存の工業集積地である大阪市は限界に来ていた。そのため1950年代後半には新技術、新分野開発投資の大阪大都市圏内陸部への浸透が本格化する<sup>8</sup>。東大阪市機械金属産業集積の高度成長前期の集積規模の拡大はこうした日本製造業の新しい動きに対応したものであった。

### 4-3. 高度成長後期における自立的集積規模の拡大

それでは、高度成長後期における期を追っての製造業事業所数の増加はどのように説明されるのか。それは東大阪市機械金属産業集積が自立的な集積規模の拡大過程に入ったことを意味するものであった。要するに、日本経済の高度成長が引き続き中、大阪市工業の外延的發展にとどまらない動きとして、東大阪市機械金属産業集積の自立的な動きとして、その内部で社会的分業の深化が進んだことの寄与が大きかった。

それを象徴しているのが、1951年、旧布施市の小阪地区で開設されたのがその始まり<sup>9</sup>といわれる、いわゆる「貸工場」の増加である。東大阪市における「貸工場」は、1965年以前には10数工場に過ぎなかったが、1967年頃以降1973年頃にかけて急速にその数を増やし1975年には1300余工場になった。しかもその立地地域をみると、当初は大阪市に隣接した旧布施市が中心であったが、次第に旧河内市、旧枚岡市とその領域を上げその数を増やしていった。上記のほかの開業年次不明の貸工場が800余工場あり、1977年時点で総計2,222の貸工場が存在した<sup>10</sup>。しかもそれら貸工場はその多くが従業者数3人以下の零細事業所であった<sup>11</sup>。

これら貸工場が当時の東大阪市産業集積でどれぐらいの比重を占めていたのかを知るために、前述した1975年の東大阪市の製造業事業所総数9,479に上記の貸工場総数2,222を当てはめてみると20%強になる。1965年以前には10

数工場に過ぎなかったのが10年後には東大阪市の製造業事業所のうちでもきわめて大きな比重を占めるに至っている。これは、工業製品の開発、製造に必要なとされる要素技術・技能を細かく分解し、社会的分業を深化させ、新しく誕生する多様な工業製品需要に対応しようとする東大阪市産業集積の自立的な動きであった。ここに東大阪市機械金属産業集積は「多様な要素技術と技能の集合した」大都市機械金属産業集積として成立をみたといえる。

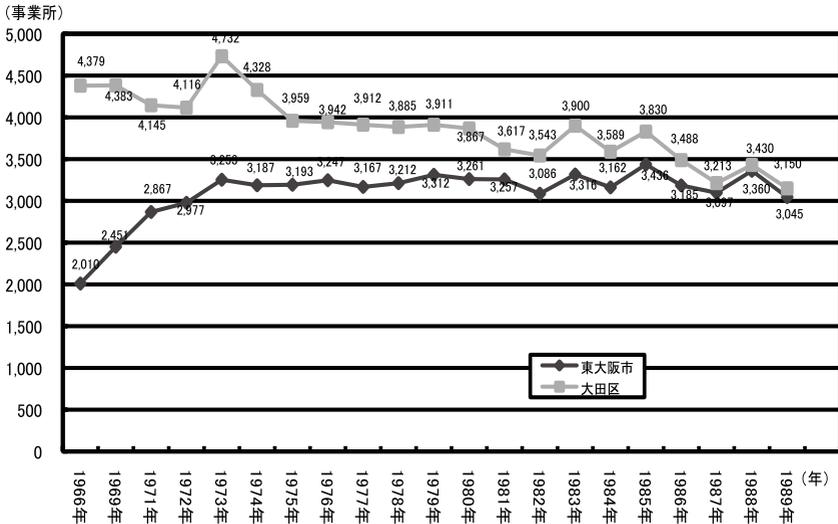
## 5. 高度成長終焉後の集積規模の変化

高度成長終焉後の集積規模の変化はどうか。日本を代表する大都市機械金属産業集積である東京都大田区の場合と比較することによって、その動向をみてみよう。少し長期の動向としてみたいことから、日本経済の高度成長後期の大体の開始時期にあたる1966年以降現在までの機械金属関連業種<sup>12</sup>の事業所（ただし、統計の制約上従業者数4人以上事業所）数の推移をみたのが第4図である。これをみるとおおよそ以下が指摘できる。

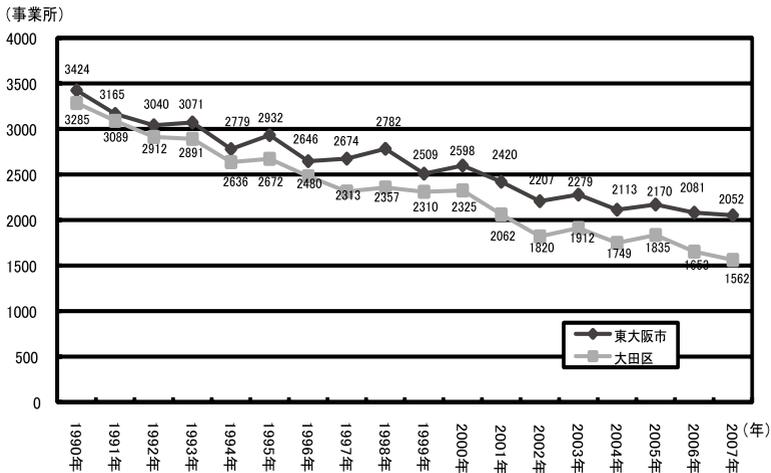
第1は、両集積の事業所数の推移をみるといずれも1973年頃が最大値に近くなっていることである。日本の大都市機械金属産業集積の集積規模は1973年前後にピークをつけたとみられる。1973年といえば第1次石油危機が発生し日本経済の高度成長が終焉した時期にあたる。日本の大都市機械金属産業集積が量的規模の拡大において1973年前後にピークをつけたとみられるのはそうした世界経済の環境変化の影響を受けたものであったといえる。

第2は、ただし、同じように大都市機械金属産業集積と言っても、大田区機械金属産業集積と東大阪市機械金属産業集積とは、高度成長後期における事業所数は必ずしも同じ推移を示したのではなかったことである。大田区機械金属産業集積では、1972年から73年にかけてイレギュラーともいえる急増が観察されるが、傾向的には事業所数は1966年以降むしろ横ばいないしは下降気味に推移していた。これに対して東大阪機械金属産業集積は高い増加基調で推移していた（第4-1図）。日本経済の高度成長後期には、大田区機械金属産業集積が量的規模において成熟段階に達していたとみられるのに対して、大阪機械金属産業集積はなお成長過程にあったといえる。

第4-1図 東大阪市・大田区機械金属関連工業事業所数の推移 (1) 1966~1989年



第4-2図 東大阪市・大田区機械金属関連工業の事業所数の推移 (2) 1990~2007年



(出所) 経済産業省ホームページに掲載の『工業統計表』から作成。

(注) 本図の機械金属関連工業については、本文の脚注12を参照のこと。また、4人以上の事業所の数値である。

第3は、日本経済の高度成長終焉後現在に至る間における動きである。東大阪市機械金属産業集積でも事業所数は1990年頃を境にそれ以前の時期とは明らかに異なった動きを示すようになる。すなわち、大田区機械金属産業集積は1980年代半ば頃から減少傾向が顕著になるのであるが、東大阪市機械金属産業集積では1990年頃までは未だ集積が縮小傾向に転じたという兆候はみられなかった。しかし、1990年頃を境に減少傾向が鮮明になっている（第4-1図、第4-2図）。1990年頃を境に東大阪市機械金属産業集積でも集積規模が縮小傾向に転じたことを物語っている。

## 6. 量的規模面からみた東大阪市機械金属産業集積の現在における到達点

以上、日本経済の高度成長過程で大阪大都市機械金属産業集積の重要な一角を占めるに至った東大阪市機械金属産業集積は、量的規模面からみると1973年に日本経済の高度成長が終焉したのと歩調を合わせるように集積規模の拡大テンポを緩め、産業集積として成熟段階に入った。そして1990年代に至り、大田区機械産業集積に遅れることおよそ5年のタイム・ラグをもって、縮小過程に入った。以上が、量的規模面からみた東大阪市機械金属産業集積の現在における到達点である。

量的規模面からみて東大阪市機械金属産業集積が縮小過程に入ったとみられる要因の第1は、マクロ面からみると日本経済のグローバル化の一段の進行である。日本製造業の海外直接投資は、1985年の「プラザ合意」による円高以降、東アジア向けを中心に活発になる。そして、1990年代前半における円高の急進行、2001年の中国のWTO加盟、さらにはASEAN自由貿易地域の発展などの動きとともに勢いを増す。「プラザ合意」による円高進行以降の日本製造業の海外生産比率の推移をみると、1985年には3.0%、90年が6.4%であったのが、90年代後半以降急速にその比率を高め、2008年度には9年ぶりにその比率を下げたがそれでも17.0%に達している<sup>13</sup>。日本の機械金属製造業の生産拠点の海外移管が進み、東大阪市機械金属産業集積にとっても需要の海外への流出が一段と進んでいるのである。

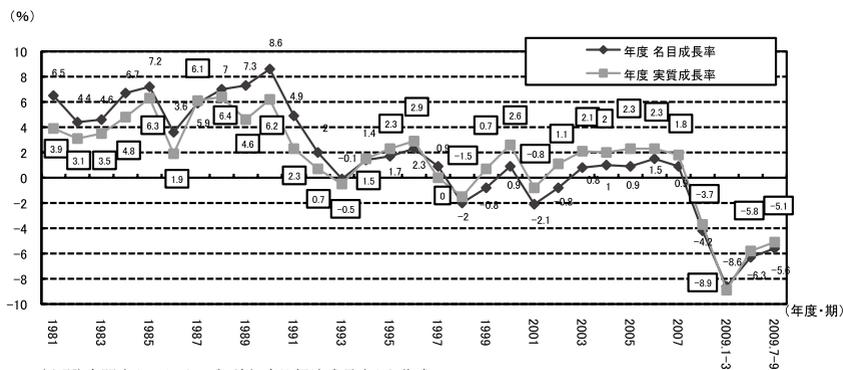
第2は、先に述べたように戦後日本経済の高度成長は1973年の第1次石油

危機の発生を機に終焉した。しかし、その後日本経済は、1985年のプラザ合意による円高不況後1990年ごろまではバブル経済の発生もあって比較的高い成長率を維持した。ところが、バブル経済崩壊後は一転して長期の低迷状態に陥っていることである。

1990年代の日本経済は長期の停滞から「失われた10年」といわれた。そしてその後、2002年2月からは2007年10月まで続く「いざなぎ超え」といわれる戦後最長の景気拡大を示現した。しかし、この景気拡大過程における年平均の実質経済成長率は2%前後に過ぎない（第5図）。「いざなぎ景気」時の年平均実質成長率が10%を超えていたことに比べるとその成長率はきわめて低い。それだけではない。1997年度には一時的に名目成長率が実質成長率を上回ったが、1994年度以降現在まで実質成長率が名目成長率を上回る状態が続いている（第5図）。デフレ色が濃く、消費者にとってはその実感がわからない景気拡大であった。要するに、「失われた10年」を超え現在まで日本経済は長期の低迷が続いている。

そして今、世界経済は100年に一度の経済危機と喧伝される収縮に見舞われ、なおショック前の水準を回復するに至っていない。大都市機械金属産業集積としての東大阪市機械金属産業集積は試練の中にあるといえる。

第5図 1980年度以降の日本の経済成長率の変化（対前年同期比）



(出所)内閣府ホームページ、前年度比経済成長率から作成。

## 7. むすびにかえて—東大阪市機械金属産業集積の今後の方向を考える

それでは、東大阪市機械金属産業集積の今後をどのように考えればよいのだろうか。産業集積のあり方について議論した論考はたくさんある<sup>14</sup>。だが、現在、「失われた10年」以降の日本経済の長期低迷とも関連づけつつ、日本の製造業企業が抱える問題点と競争力、あるいは日本産業の再挑戦、等についてミクロ、マクロ両面から議論が活発に展開されており、東大阪市機械金属産業集積の今後を考えるうえでも注目される。というのも、これらはいずれも、日本の製造業企業や日本産業の現在の問題点を議論したものであり、産業集積のあり方を直接議論したものではない。しかし、そもそも産業集積とは、「相互の関連の深い企業が1つの比較的狭い地域に集積している状態を指し」（伊丹 [1998]、pp.2-3）ており、産業集積の今後はその集積に立地している個々の企業経営や産業のあり方等と無関係ではありえないからである。

そのような観点から注目される有力な議論のひとつが、ミクロレベルの技術経営の視点からする、延岡 [2010]、延岡・高杉 [2010]、米倉・延岡・青島 [2010] 等の一連の議論である。氏等は、「失われた10年」以降、日本経済が長期に低迷している原因は、日本の産業や企業経営のあり方そのものにあるとする。日本企業は製造品目がガラパゴス化した後も国内で過当競争を繰り返しているが、技術進歩—半導体技術とデジタル技術の進歩とそれに伴うモジュール化と標準化—と、国際化の進展によって、工業製品の「コモディティ化」の進行スピードは一段と加速している。それにもかかわらず、「多くの日本企業は、1980年代と同じようにものづくりの高度化（新技術、高機能、高品質）に邁進してきた」（米倉・延岡・青島 [2010]、pp.24-25）ところにミクロ面からみた日本経済の長期低迷問題の本質があるとみるのである。

このようにみると、日本企業が競争力の強化において考えるべきは、もはや単に機能やスペックあるいはコスト等を重視した「機能的価値」重視商品の開発と製造ではなく、真に顧客が求める商品やソリューションを提供する。

その商品に対して対価を支払ってもよいと考える顧客の主観的な価値基準によって影響を受ける、「意味的価値」商品の開発と製造ではないのか（同、pp.22-27）。そして、それは、消費財でも生産財でも同じ<sup>15</sup>であり、ものづくりにおいて価値づくりを実現するためには、「①優れたものづくりを、競合企業との『差別化・独自性』に結びつけ、②その独自性に対して顧客が大きな対価を支払ってくれる『顧客価値』を創出すること、の両方を実現することが必要」（延岡 [2010]、pp.9-10、傍点－筆者）、とする。

東大阪市機械金属産業集積にとって、以上の一連の議論からどのような示唆が得られるのか。翻って、東大阪市機械金属産業集積の発達の歴史を振り返ると、東大阪市機械金属産業集積は、これまでに見てきたように、もともと「産地型」産業集積として生成し、大都市機械金属産業集積へと発展してきた。しかしながら、別稿で議論したように<sup>16</sup>、「産地型」産業集積から直ちに、われわれが大都市機械金属産業集積の本質的特質であるとするような、多様な要素技術と技能が集合しどのような機械金属需要にも対応できる産業集積になったのではなかった。大都市機械金属産業集積になったとは言っても、当初は、「大量生産」志向の集積であった。外部経済の内身からいうと、大都市機械金属産業集積として補助・関連産業の発達や熟練労働市場の発達、あるいは関連する知識の蓄積とそのスピルオーバー等に伴う便益を得る<sup>17</sup>ことはもちろん発展をみたが、取引コストの低下する「規模の経済」を志向していたことが特質であった。一連の議論による知見の示唆するところは、東大阪市機械金属産業集積が、その歴史的経路依存性から1990年代に至ってなお、量産志向により、1980年代と同じようなものづくりの高度化（新技術、高機能、高品質）に邁進するという弊に陥っていなかったか、の問いといえる。環境の変化に対応できない企業経営の淘汰が進んでいるのに、である。

もっとも、経済や産業はその発展において歴史的経路依存性から逃れることはできないが、そのことは、歴史的経路依存性に規定されて関係する経済や産業が発展の道を閉ざされているということではないと思われる。東大阪市機械金属産業集積の場合でみると、現実には、例えば大阪大都市機械金属産業集積に立地する軽自動車メーカーのダイハツ工業（池田市）が、エコカー

の台頭等、軽自動車市場に環境の厳しさが増す中、「ものづくりの中小企業が集積している」点に注目し、「東大阪市内のインキュベーション施設『クリエイション・コア東大阪』に、次世代につながる基礎技術を発掘するためのアンテナショップ的存在と位置づける技術情報収集拠点を2010年10月18日に設置する」（日本経済新聞、2010年10月16日付）と発表したのはその証左である。ダイハツ工業では、東大阪市機械金属産業集積がその発展過程において集積に、「次世代につながる多様な基盤的要素技術・技能」を育て埋め込んできている、とみているということであろう。ここでダイハツ工業が発掘したいという「次世代につながる多様な基盤的要素技術・技能」を有する企業は、ダイハツ工業自身対価を支払ってでも関係性を持ちたい企業であると考えられる。対価を支払ってでも関係性を持ちたいという意味では、まさに一連の議論のいう「意味的価値」商品の開発、製造に取り組んでいる企業とってよいだろう。先に東大阪市機械金属産業集積が、1990年代に至って量的規模面からみて縮小過程に入ったとみられるのは、ひょっとしたら歴史的経路依存性から集積が、量産志向により、1980年代と同じようなものづくりの高度化になお邁進していたのではないのか。そのことが影響しているのではないかとした。しかし、東大阪市機械金属産業集積は、他面では、ここでは関係する企業経営の跳躍があったと考えられるのであるが、関係する知識の蓄積とスピルオーバーを背景に「意味的価値」商品の開発、製造に取り組む企業も育てて来ていたのである。

ところで、東大阪市と東大阪商工会議所は共同で『きんぼし東大阪』という冊子を発行している。これは、もともと1996年3月に『いちばん鑑 東大阪』として発刊し、その後、名称変更し現在に至っている冊子である<sup>18</sup>。『いちばん鑑 東大阪』（現『きんぼし東大阪』）を発刊したのは、「（東大阪市内には）全国的に見ても、トップシェアもしくはトップクラスのシェアを誇る製品等を持つ企業や他社にはマネの出来ない独自技術を持つ企業が数多くある」。そうした企業を「国内だけでなく、海外に対しても積極的にPRする」（東大阪市・東大阪商工会議所 [2005]、「発刊にあたって」、傍点－筆者）という趣旨からであった。要するに、「トップシェア製品」は「顧客が喜ぶ価値（『顧

客価値』)を新たに創出して提供している」(延岡 [2010]、p.16)からこそ「トップシユア」を獲得していると考えられる。このようにみると『きんぼし東大阪』は、東大阪機械金属産業集積が、一連の議論のいう「意味的価値」商品を生産、提供する企業を生産させてきたことを例証する冊子にもなっているといつてよい。

そこで掲載企業がどのような特徴を持つ企業であるのか同冊子から整理したのが第6表である。これをみると、規模的には従業者数9人以下の零細事業所が含まれ、29人以下の小規模企業が3割弱と少なくない比重で見出される。一方、創業年は、第2次大戦後の創業企業が多くを占めているが、明治期の創業企業が6社存在するほか第2次大戦前の創業企業が3割強を占めている。そして、これら創業の古い企業は、創業当初に手がけていた商品で「トップシユア」を獲得しているのではない。その後、アントレプレナーシップからイノベーションに取り組み開発、製造した商品で「トップシユア」を獲得している企業がほとんどである<sup>19</sup>。東大阪市機械金属産業集積は、その発展過程でアントレプレナーシップに富む企業も育ててきていたことを示唆している。

**第6表 東大阪市産業集積におけるトップシユア・独自技術企業の分布**

その1. 創業年別

創業年	企業数	
	実数	構成比
明治	6	4.7
大正	13	10.2
昭和戦前(～1944)	21	16.5
昭20～29(1945～1954)	29	22.8
昭30～39(1955～1964)	17	13.4
昭40～49(1965～1974)	27	21.3
昭50～平11(1975～1999)	14	11.0
合計	127	100.0

その2. 従業者規模別

従業者規模	企業数	
	実数	構成比
9人以下	6	4.7
10～29人	28	22.0
30～49人	15	11.8
50～99人	34	26.8
100～199人	27	21.3
200～299人	10	7.9
300人以上	7	5.5
合計	127	100.0

(出所) 東大阪市東大阪商工会議所 [2005] 『きんぼし東大阪・新版』から作成。

(注) 『きんぼし東大阪・新版』掲載企業総数136企業中2010年10月末現在で、東大阪市より完全移転企業5社、廃業企業4社を除いた127社についてみたものである。

「失われた10年」以降も日本経済の閉塞状態が続いている状況から、「日本産業の再挑戦」を主張したのは今井 [2008] である。今井 [2008] は、そのなかで「ユース・ラディカル」なイノベーションの重要性とともに、そうしたイノベーション遂行の主体になるものとしてアントレプレナーの役割を強調している。要するに、今井 [2008] は、マクロ視点から、日本経済が「失われた10年」以降も続いている長期低迷状況から脱皮するためにはイノベーションが重要な鍵を握る。その場合でも、技術の利用の仕方を創造し、多面的な用途を見出すという意味における「ユース・ラディカル」なイノベーションに取り組むことが重要だというのである。それは、ミクロ視点から、日本経済が現在の長期低迷状況から脱皮するためには、企業経営面で競合企業との「差別化・独自性」とともに「顧客が喜ぶ価値（顧客価値）」を創出する取り組みが重要だとした先にみた一連の議論と、顧客ないしはユーザー視点に立った取り組み（技術の利用の仕方の創造、顧客価値の創出など）が重要とみる点で、重なる議論といえる。東大阪市機械金属産業集積の今後を考えるうえで、両議論の知見から得られる示唆は少なくない。

他方、地域の企業や産業がイノベーションを進める能力を強化するものとして「産業クラスター」の意義を強調したのが、国や地域の競争戦略を議論したPorter [1998] である。それは、言わば上記の取り組みをする「場」について議論したものといえる。東大阪機械金属産業集積としても、「要素条件」、「需要条件」、「関連支援産業」、「企業戦略および競争環境」の4つの要素が相互作用するような「産業集積」を志向することの重要性の示唆である。

歴史的経路依存性という観点からいうと、東大阪機械金属産業集積は、これまでに見てきたように単に「規模の経済」志向し発展してきたのではなく、その発展過程で、他面では「意味的価値」商品の開発、製造に取り組む。あるいは、アントレプレナーシップに富みイノベーションに取り組む企業も育ててきていた。複合的な経路により発展してきているといえる。東大阪機械金属産業集積としては、経済の閉塞状態が続いている今こそ、集積がこうして複合的な経路により発展してきている意義を再認識し、「きんぼし」を誕生させてきた伝統をより発展させていくことが求められているといえよう。

## 論文

そうしたとき、東大阪市と東大阪商工会議所では『きんぼし東大阪 新版』(2005年)を発行してから5年も経過したことから、2011年3月にはその「改訂版」を発行する準備を進めている。この間、掲載企業の4社が廃業、5社が東大阪市から他地域に移転したが、新しく10社程度が加わり、130社程度が「改訂版」掲載企業となる見通しであるという<sup>20</sup>。「きんぼし」を誕生させてきた伝統は守られているといえる。『きんぼし東大阪』の「改訂版」の発行の取り組みは、集積の評判を世界に広めるだけでなく、集積が跳躍に挑戦する企業を輩出してきた伝統を持つことを知らしめる影響も与えると思われる。「失われた10年」以降続いている東大阪機械金属産業集積の閉塞状態を打破するものとして期待されるエンタープレナーシップを刺激する一助になることも期待されるのである。

(本稿は、『大阪商業大学東大阪地域産業研究会調査資料No.5』に寄稿した研究ノート「東大阪市機械金属産業集積の大都市機械金属産業集積としての到達点」をベースにまとめたものである)

### (注)

- 1 村社 [1996]、村社 [2002]、村社 [2004]。
- 2 例えば中小企業庁編 [1995]、同 [2000]、同 [2006]、同 [2010] 参照。
- 3 東大阪市誕生前の旧布施市、旧河内市、旧枚岡市それぞれの近世における機械金属関連産業の生成・発達の経緯については多くの文献がある。さしあたって湖中 [1996]、阿部 [2006] および東大阪市・東大阪商工会議所 [1978] を参照。
- 4 さしあたって大阪府立商工経済研究所 [1959] および阿部 [2006] 参照。
- 5 上述のように、例えば旧枚岡市の伸線業では眼鏡用あるいは仏具用等消費財向けから、製線鋳螺等生産財向けにも需要を拡大していく。
- 6 大阪のミシン部品製造業の起源は明治期に現東大阪市東成区周辺に生成したミシン修理業にさかのぼることができる。東大阪市のミシン部品製造業はその系譜を継ぎ、戦前期から戦後復興期にかけて旧布施市を中心とした地域に集団立地することにより形成をみたものである。当時の東大阪市のミシン部品は、家庭用ミシンの部品が中心で、戦後復興期には見返り物資としての輸出が盛んで、東大阪市の重要地場産業のひとつとされてきた。東大阪市のミシン部品製造業の発展の経緯の詳細については村社 [2002] を参照。

- 7 後述のように日本経済の高度成長は、第1次石油危機の発生した1973年を境に終焉したとみるのが適切である。
- 8 大阪府立商工経済研究所 [1978]、pp.66-67。
- 9 小口悦子・米村典子・藤田明子 [1973]、p.813。
- 10 東大阪市・東大阪商工会議所 [1978]、p.49。
- 11 同上書、p.55。
- 12 機械金属製品には今日多様な部分に「プラスチック製品」が使用されていることから、「プラスチック製品」も機械金属関連業種に加えるべきと考える。ただ、『工業統計表』の中分類業種に「プラスチック製品」が登場するのは1985年以降のことである。そのため第4図では、統計の連続性の観点から『工業統計表（2007年版）』に掲載されている中分類業種のうち、「プラスチック製品」を除く「鉄鋼」、「非鉄金属」、「一般機械」、「電気機械」、「情報通信機器」、「電子・デバイス」、「輸送用機械」、「精密機械」の8業種を機械金属関連業種とした（ただし、2001年以前には「情報通信機器」、「電子・デバイス」の分類はなく、両業種は電気機械に一括掲載されている）。
- 13 経済産業省のホームページ掲載の『海外事業活動基本調査報告書』による。ただし、製造業の海外生産比率の算出方法が1999年度（新方法）に変更になっており、厳密にはその連続性に留意がいる。ちなみに、現在の製造業海外生産比率は、海外現地法人売上高（製造業）／（製造業海外現地法人売上高＋同日本国内法人売上高）×100によっているが、1998年以前は、海外現地法人売上高（製造業）／日本国内法人売上高（製造業）×100として算出されていた。
- 14 伝統的理論としてはMarshall [1890] の「外部経済」論やWeber [1909] の「生産あるいは販売の低廉化による産業の集積」論等がよく知られている。近年の代表的なものとしては、Piore & Sabel [1984] の「柔軟な専門化」論、Saxenian [1984] の「地域ネットワーク型産業システム」論、Porter [1998] の「産業クラスター」論等をあげることができる。
- 15 生産財における「意味的価値」について具体的に論じたものとしては延岡・高杉 [2010] を参照。
- 16 村社隆 [2002] 参照。
- 17 Marshall [1890] 参照。
- 18 ちなみに、1996年に発刊された『いちばん鑑 東大阪』には93社が掲載されていた。その後、1998年の改定版から『きんぼし 東大阪』に名称を変更、2001年、2005年と改定を重ね、現在に至っている（東大阪商工会議所中小企業相談所所長代理神部直樹氏との2010年10月7日のインタビューによる）。
- 19 東大阪市・東大阪商工会議所 [2005] 参照。例えば、竹中製作所(株) (p.67)、あるいは山本光学(株) (p.128) をみよ。また、現在、高度化を続ける顧客価

値の創出にチャレンジし、数多くの成功をおさめている樹脂素材応用製品メーカーの(株)カツロン (p.24) は、お菓子のチョコレート製造業者として創業している(同社の取締役会長石川宏氏との2010年9月13日におけるインタビューによる)。

- 20 東大阪商工会議所中小企業相談所所長代理神部直樹氏との2010年10月7日のインタビューによる。

### (参考文献)

- Marshall, A. [1890] Principles of Economics, London, Macmillan. (馬場啓之助訳 [1965-66] 『経済学原理』東洋経済新報社)。
- Piore, M.J. & Sabel, C.F. [1984] The Second Industrial Divide, New York, Basic Books. (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳 [1993] 第二の産業分水嶺) 筑摩書房。
- Poter, M.E. [1998] On Competition, Boston, Harvard Business School Press. (竹内弘高訳 [1999] 『競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社)。
- Saxenian, A. [1994] Regional Advantage, Boston, Harvard University Press. (大前研一訳 [1995] 『現代の二都物語』講談社)。
- Weber, A. [1909] Über den Standort der Industrien. 1. Teil, Tubingen : Verlag von J.C.B. Mohf. (篠原泰三訳 [1986] 工業立地論) 大明堂)
- 阿部武司 [2006] 『近代大阪経済史』大阪大学出版会。
- 伊丹敬之 [1998] 「産業集積の意義と論理」伊丹敬之・松島茂・橘川武郎『産業集積の本質』有斐閣。
- 今井賢一 [2008] 『創造的破壊とは何か 日本産業の再挑戦』東洋経済新報社。
- 大阪府立商工経済研究所 [1959] 『地域経済と中小企業集団の構造 - 第8輯 布施市工業を中心として -』(経研資料 No.219)。
- 大阪府立商工経済研究所 [1978] 『東大阪地区の産業・経済の実態』(経研資料 No.454)。
- 湖中齊 [1996] 『東大阪市の中小企業 - 中小企業の街、から発信』東大阪商工会議所。
- 中小企業庁編 [1995] 『中小企業白書 (平成7年版)』。
- 中小企業庁編 [2000] 『中小企業白書 (平成12年版)』。
- 中小企業庁編 [2006] 『中小企業白書 (2006年版)』。
- 中小企業庁編 [2010] 『中小企業白書 (2010年版)』。
- 延岡健太郎 [2010] 「価値づくりの技術経営 意味的価値の重要性」『一橋ビジネスレビュー』57巻4号、pp.6-19。
- 延岡健太郎・高杉康成 [2010] 「生産財における意味的価値の創出 - キーエンスの事例を中心に」『一橋ビジネスレビュー』57巻4号、pp.52-64。
- 東大阪市・東大阪商工会議所 [1978] 『東大阪市における中小工業の実態 - 小零

細企業を中心に－』。

東大阪市・東大阪商工会議所 [2005] 『きんぼし東大阪市 新版』。

村社隆 [1996] 「大都市工業集積地域の中小企業と構造変化－国際的再編と機械金属工業集積の可能性－」内田勝敏編著『国際化と地域経済』世界思想社。

村社隆 [2002] 「グローバル化と中小機械産業」内田勝敏編著『グローバル経済と中小企業－ミシン製造業と大都市産業集積の変容－』世界思想社。

村社隆 [2004] 「大都市産業集積の進化と地域ネットワーク－大阪の機械金属産業集積のケース－」内田勝敏編著『中小企業季報』（2004年第3号）。

米倉誠一郎・延岡健太郎・青島矢一 [2010] 「検証・日本企業の競争力 失われ  
ない10年に向けて」『一橋ビジネスレビュー』58巻2号、pp.12-31。